

同種施設比較分析表

(令和6年度決算)

令和6年度決算にもとづく行政コスト計算書や貸借対照表といった情報をもとに、青梅市が運営している21施設について、同種施設間による比較分析表を作成したものです。

目 次

1	市 民 セ ン タ ー	・・・	3
2	市 民 セ ン タ ー（ 出 張 所 ）	・・・	4
3	ス ポ ー ツ 施 設（ 複 合 施 設 型 ）	・・・	5
4	ス ポ ー ツ 施 設（ 1 ～ 2 施 設 型 ）	・・・	6
5	水 泳 場	・・・	7

同種施設比較分析表【市民センター】

		青梅	長淵	大門	東青梅	新町	河辺	今井
基本情報	建設年度（センター）		S51	S46	S56	S60	S59	H12
	建設年度（体育館）	S56	S51	S46	S52	S59	S59	H10
	有形固定資産減価償却率	92.3%	95.6%	94.6%	93.0%	88.7%	96.9%	72.3%

（単位：千円）

経常費用	業務費用	人件費	52,528	44,619	31,455	42,717	38,988	37,086	31,455
		物件費等	10,701	13,532	12,759	16,404	26,951	14,955	29,423
		物件費	10,444	9,734	10,142	12,501	10,326	11,260	12,971
		維持補修費	257	767	1,705	390	10,708	983	5,566
		減価償却費	0	3,031	912	3,513	5,917	2,712	10,886
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	その他の業務費用	279	96	97	101	103	104	128	
	移転費用	補助金等	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	経常費用合計		63,508	58,247	44,311	59,222	66,042	52,145	61,006

単位当たりコスト分析	センター延床面積 (㎡)		754.13	808.45	734.34	796.88	771.84	826.96
	1㎡当たりコスト (円)		77,237	54,810	80,647	82,876	67,559	73,771
	体育館延床面積 (㎡)	837.00	612.43	651.01	868.61	907.05	923.01	898.30
	1㎡当たりコスト (円)	75,876	95,108	68,065	68,180	72,810	56,495	67,913
	会議室稼働率 (%)		31.3	36.4	50.1	52.0	49.0	41.0
	1%当たりコスト (円)		1,860,927	1,217,335	1,182,076	1,270,038	1,064,184	1,487,951
	体育館稼働率 (%)	71.7	73.9	72.6	74.0	75.9	80.4	73.8
	1%当たりコスト (円)	885,746	788,187	610,344	800,297	870,119	648,570	826,640

市民1人当たりコスト (円) (R6.4.1現在人口)	491.6	450.9	343.0	458.5	511.2	403.7	472.3
支会1人当たりコスト (円) (R6.4.1現在人口)	6,424.7	3,007.1	2,061.3	3,917.8	3,232.3	3,508.6	5,802.9

分析説明	<p>①有形固定資産減価償却率の特徴について 有形固定資産減価償却率は、建物、工作物および物品の合計取得価格の減価償却率を表したもので、原則、年数を経るごとに、その率は高くなりますが、改修工事や新たな工作物等が発生すると、それらが資産として新たに加算されるため、減価償却率は下がることとなります。 河辺市民センターについては、建築年度が今井市民センターを除く他のセンターよりも新しい、または同時期であるものの、他のセンターに比べ、新たに加わった資産が少ないため、減価償却率が高くなっています。</p>
	<p>②人件費について 人件費の計算に当たっては、主管課に配置されている職員の年齢による偏差を無くすため、正規職員、再任用職員および会計年度任用職員の平均給与額を用い、各事業に携わる人員数を乗じて経費を算出しています。 各センターの合計人員体制は、青梅、長淵および新町は6.16人、その他の4センターについては5.16人となっています。</p>
	<p>③物件費について 東青梅および今井市民センターが、他の施設に比べ高額となっているのは、主に土地借上料が高額となっていることによるものです。</p>
	<p>④維持補修費について 新町市民センターが、他の施設に比べ高額となっているのは、受変電設備の更新を実施したことにより、他のセンターで実施した修繕と比べ高額であったことによるものです。</p>
	<p>⑤会議室・体育館稼働率1%当たりコストの特徴について 他のセンターと比べ稼働率が高くても、経常費用が高額な場合、単位当たりコストは高くなる場合があります。 長淵市民センターについては、会議室の稼働率が低いことから、単位当たりコストが高くなっています。 なお、経常費用については、センター・体育館別となっていないため、会議室および体育館の単位当たりコストを計算するうえでの分子は、いずれも経常費用合計額を用いています。</p>

同種施設比較分析表【市民センター（出張所）】

		梅郷	沢井	小曾木	成木
基本情報	建設年度（センター）	S48	S52（多目的室H7）	S54	S54
	建設年度（体育館）	S48	S48	S54	S54
	有形固定資産減価償却率	94.1%	86.2%	93.4%	94.1%

（単位：千円）

経常費用	業務費用	人件費	43,110	52,508	31,438	37,075
		物件費等	15,007	26,207	14,952	16,048
		物件費	10,369	12,246	9,346	10,116
		維持補修費	1,329	1,496	139	532
		減価償却費	3,309	12,465	5,467	5,400
		その他	0	0	0	0
	その他の業務費用	94	114	99	98	
	移転費用	補助金等	0	0	6	5
		その他	0	0	0	0
	経常費用合計		58,211	78,829	46,495	53,226

単位当たりコスト分析	センター延床面積（㎡）	610.49	1151.31	616.47	617.33
	1㎡当たりコスト（円）	95,351	68,469	75,421	86,220
	体育館延床面積（㎡）	618.57	822.31	695.76	697.87
	1㎡当たりコスト（円）	94,106	95,863	66,826	76,269
	会議室稼働率（％）	24.7	17.4	18.1	19.7
	1%当たりコスト（円）	2,356,721	4,530,402	2,568,785	2,701,827
	体育館稼働率（％）	52.4	47.1	54.6	43.0
	1%当たりコスト（円）	1,110,897	1,673,652	851,557	1,237,814

市民1人当たりコスト（円） （R6.4.1現在人口）	450.6	610.2	359.9	412.0
支会1人当たりコスト（円） （R6.4.1現在人口）	5,872.2	25,956.2	15,120.3	36,012.2

分析説明	<p>①有形固定資産減価償却率の特徴について 有形固定資産減価償却率は、建物、工作物および物品の合計取得価格の減価償却率を表したもので、原則、年数を経るごとに、その率は高くなりますが、改修工事や新たな工作物等が発生すると、それらが資産として新たに加算されるため、減価償却率は下がることとなります。 沢井市民センターについては、建築年度が小曾木および成木市民センターよりも古いものの、他のセンターに比べ、新たに加わった資産があるため、減価償却率が低くなっています。</p>
	<p>②人件費について 人件費の計算に当たっては、主管課に配置されている職員の年齢による偏差を無くすため、正規職員、再任用職員および会計年度任用職員の平均給与額を用い、各事業に携わる人員数を乗じて経費を算出しています。 各市民センターの合計人員体制は、梅郷7,150人、沢井6,158人、小曾木5,157人、成木5,159人となっています。</p>
	<p>③物件費について 沢井市民センターが、他の施設に比べ高額となっているのは、延床面積が大きいことにより施設管理委託料等が高額であったことによるものです。</p>
	<p>④維持補修費について 梅郷および沢井市民センターが、他の施設に比べ高額となっているのは、窓遮熱・断熱修繕や給水配管等漏水修繕を実施したことなどにより、他のセンターで実施した修繕と比べ高額であったことによるものです。</p>
	<p>⑤会議室・体育館稼働率1%当たりコストの特徴について 他のセンターと比べ稼働率が高くても、経常費用が高額な場合、単位当たりコストは高くなる場合があります。 沢井市民センターについては、会議室の稼働率が低い中、経常費用が高額となったため、単位当たりコストが高くなっています。 なお、経常費用については、センター・体育館別となっていないため、会議室および体育館の単位当たりコストを計算するうえでの分子は、いずれも経常費用合計額を用いています。</p>

同種施設比較分析表【スポーツ施設（複合施設型）】

		永山公園総合運動場	市民球技場
基本情報	建設年度	S39（体育館S42、管理棟S46、弓道場S47）	S46（管理棟S55）
	有形固定資産減価償却率	92.3%	62.2%

（単位：千円）

経常費用	業務費用	人件費	556	556	
		物件費等	物件費	20,000	26,487
			維持補修費	17,929	12,882
		減価償却費	0	0	
		その他	2,071	13,605	
		その他の業務費用	0	0	
		53	39		
	移転費用	補助金等	0	0	
		その他	0	0	
	経常費用合計		20,609	27,082	

単位当たりコスト分析	敷地面積（㎡）	5,141.10	1,741.55
	1㎡当たりコスト（円）	4,009	15,551
	利用者数（人）	48,940	68,958
	1人当たりコスト（円）	421	393
	稼働率（%）	45.1	46.6
	1%当たりコスト（円）	456,962	581,159

※敷地面積は、固定資産台帳に登録されている面積であり、必ずしも施設全体の面積となるものではありません。

市民1人当たりコスト（円） （R6.4.1現在人口）	159.5	209.6
-------------------------------	-------	-------

分析説明	<p>①有形固定資産減価償却率の特徴について 有形固定資産減価償却率は、建物、工作物および物品の合計取得価格の減価償却率を表したもので、原則、年数を経るごとに、その率は高くなりますが、改修工事や新たな工作物等が発生すると、それらが資産として新たに加算されるため、減価償却率は下がることとなります。 市民球技場については、建設年度は古いものの、新たに加わった資産があるため、減価償却率が低くなっています。</p>
	<p>②人件費について 人件費の計算に当たっては、主管課に配置されている職員の年齢による偏差を無くすため、正規職員および再任用職員の平均給与額を用い、各事業に携わる人員数を乗じて算出しています。 永山公園総合運動場および市民球技場については、いずれも同数の人員体制（0.0682人）で算出しているため、同額となっています。</p>
	<p>③物件費について 各スポーツ施設の物件費は、指定管理者に対する管理運営委託料等となります。</p>
	<p>④利用者数および稼働率について 永山公園総合運動場および市民球技場については、複数の施設で構成されています。利用者数については、各施設の延利用者数を合算したものとなっており、稼働率については、各施設の使用回数の合計を、各施設の使用可能回数の合計で除した数値となっています。</p>
	<p>⑤利用者1人当たりコストの特徴について 市民球技場の利用者数は、永山公園総合運動場の利用者と比較して20,018人多く、経常費用が高額であるものの、1人当たりコストは低くなっています。</p>

同種施設比較分析表【スポーツ施設（1～2施設型）】

		わかぐさ公園野球場	ちがむら球技場	東原公園球技場	友田レクリエーション広場	青梅スタジアム
基本情報	建設年度	S47	S50（管理棟H3）	S56	H4（管理棟H5）	H7
	有形固定資産減価償却率	51.5%	93.7%	78.5%	93.1%	74.2%

（単位：千円）

経常費用	業務費用	人件費	556	556	556	556	556
		物件費等	12,101	11,278	15,015	13,271	11,593
		物件費	11,953	10,070	11,027	9,780	10,066
		維持補修費	0	0	0	1,417	0
		減価償却費	148	1,208	3,988	2,074	1,527
		その他	0	0	0	0	0
	その他の業務費用	0	17	0	20	18	
	移転費用	補助金等	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	経常費用合計		12,657	11,851	15,571	13,847	12,167

単位当たりコスト分析	敷地面積（㎡）	-	20,158.18	-	286.84	30,186.58
	1㎡当たりコスト（円）	-	588	-	48,274	403
	利用者数（人）	6,097	4,459	22,310	2,805	19,561
	1人当たりコスト（円）	2,076	2,658	698	4,937	622
	稼働率（%）	29.0	13.4	37.3	23.8	29.3
	1%当たりコスト（円）	436,448	884,403	417,453	581,807	415,256

※敷地面積は、固定資産台帳に登録されている面積であり、必ずしも施設全体の面積となるものではありません。

また、わかぐさ公園野球場および東原公園球技場については、公園の一部であるため、同施設における事業用資産は工作物のみとなっていることから、敷地面積の記載はありません。

市民1人当たりコスト（円） （R6.4.1現在人口）	98.0	91.7	120.5	107.2	94.2
-------------------------------	------	------	-------	-------	------

分析説明	①人件費について 人件費の計算に当たっては、主管課に配置されている職員の年齢による偏差を無くすため、正規職員および再任用職員の平均給与を用い、各事業に携わる人員数を乗じて算出しています。 上記体育施設については、いずれも同数の人員体制（0.0682人）で算出しているため、同額となっています。
	②物件費について 各スポーツ施設の物件費は、指定管理者に対する管理運営委託料等となります。
	③利用者数および稼働率について わかぐさ公園野球場および東原公園球技場については、単一施設となっていますが、ちがむら球技場、友田レクリエーション広場および青梅スタジアムについては、野球場またはソフトボール場および庭球場で構成されています。 利用者数については、各施設の延利用者数を合算したものとなっており、稼働率については、各施設の使用回数の合計を、各施設の使用可能回数の合計で除した数値となっています。
	④稼働率1%当たりコストの特徴について 東原公園球技場の稼働率は、わかぐさ公園野球場の稼働率と比較して8.3ポイント高く、経常費用が高額であるものの、単位当たりコストは低くなっています。

同種施設比較分析表【水泳場】

		東原公園水泳場	わかぐさ公園こどもプール	沢井市民センタープール
基本情報	建設年度	S53	H3	H8（監視室H7）
	有形固定資産減価償却率	90.5%	88.0%	95.2%

（単位：千円）

経常費用	業務費用	人件費	602	602	556
		物件費等	53,805	24,580	7,558
		物件費	29,253	20,651	6,158
		維持補修費	17,261	690	0
		減価償却費	7,291	3,239	1,400
		その他	0	0	0
	その他の業務費用	6	7	0	
	移転費用	補助金等	0	0	0
		その他	0	0	0
	経常費用合計		54,413	25,189	8,114

単位当たりコスト分析	延床面積（㎡）	794.59	584.54	-
	1㎡当たりコスト（円）	68,479	43,092	-
	利用者数（人）	50,997	4,702	2,061
	1人当たりコスト（円）	1,067	5,357	3,937
	開場日数	40	40	40
	1日当たりコスト（円）	1,360,325	629,725	202,850

※東原公園水泳場およびわかぐさ公園こどもプールの延床面積は、いずれも固定資産台帳に登録されている管理棟の延床面積となります。

また、沢井市民センタープールの事業用資産は工作物のみのため、延床面積の記載はありません。

市民1人当たりコスト（円） （R6.4.1現在人口）	421.2	195.0	62.8
-------------------------------	-------	-------	------

分析説明	①人件費について 人件費の計算に当たっては、主管課に配置されている職員の年齢による偏差を無くすため、正規職員および再任用職員の平均給与を用い、各事業に携わる人員数を乗じて算出しています。 上記水泳場施設については、東原公園水泳場およびわかぐさ公園こどもプールは0.0931人、沢井市民センタープールは0.0682人で算出しています。
	②物件費について 各水泳場の物件費は、指定管理者に対する管理運営委託料となります。
	③利用者数および1人当たりコストについて 利用者数については、東原公園水泳場が突出していますが、これは施設内容が、流水プール、スライダープール、25mプールおよび幼児用プールと複合的であるため、他の水泳場と比較し、利用者層が幅広いことが要因と捉えています。